

## 1 決算規模

- (1) 歳入は前年度に比べて0.4%減少、歳出も前年度に比べて0.5%減少した。歳入は6年ぶりに減少し、歳出も平成29年度と比較して減少した。
- (2) 歳入総額は、前年度を13億51百万円下回る3,229億25百万円となった。
- (3) 歳出総額は、前年度を15億10百万円下回る3,138億14百万円となった。

〈決算規模の状況〉

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	3,229億25百万円	3,242億76百万円	▲13億51百万円	▲0.4%
歳出総額	3,138億14百万円	3,153億24百万円	▲15億10百万円	▲0.5%

## 2 決算収支

- (1) 実質収支の合計は、前年度より9億91百万円減少し、69億35百万円の黒字となった。
- (2) 単年度収支の合計は、前年度より19億88百万円減少し、9億91百万円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支の合計は、前年度より39億57百万円減少し、12億70百万円の赤字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、なかった。

〈決算収支の状況〉

(単位：百万円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成30年度(A)	平成29年度(B)	
形式収支	9,110	8,952	158
実質収支	6,935	7,926	▲991
単年度収支	▲991	997	▲1,988
実質単年度収支	▲1,270	2,687	▲3,957

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

〈実質収支が赤字の団体数について〉

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
赤字団体数	0団体	0団体	0団体

## 3 歳 入

### (1) 一般財源

前年度と比べて7億98百万円減（0.5%減）の1,696億29百万円となった。

### (2) 地方税

個人所得の増加に伴う個人住民税の増加等により、前年度と比べて89百万円増（0.1%増）の670億68百万円となった。

### (3) 地方交付税

平成29年度に引き続き合併算定替の縮減、過去に発行した地方債の元利償還金の算入終了等に伴う需要額の減等により、前年度と比べて11億22百万円減（1.3%減）の881億90百万円となった。

### (4) 各種交付金

地方消費税交付金の配分額の増加等により、前年度と比べて1億57百万円増（1.3%増）の119億22百万円となった。

### (5) 国庫支出金

社会資本整備総合交付金、臨時福祉給付金の減少等により、前年度と比べて22億2百万円減（5.6%減）の371億3百万円となった。

### (6) 都道府県支出金

鳥取市の畜産競争力強化整備事業の減少等により、前年度と比べて18億27百万円減（6.7%減）の253億48百万円となった。

### (7) 地方債

鳥取市及び八頭町における保育所整備等の公共施設整備事業に係る過疎対策事業債の増加等により、前年度と比べて24億82百万円増（7.5%増）の355億60百万円となった。

### (8) 繰入金

平成29年度に引き続き、鳥取市において市庁舎整備事業に伴う公共施設等整備基金からの繰入を行ったこと等により、前年度と比べて16億46百万円増（21.0%増）の94億67百万円となった。

### (9) その他収入

中小企業金融対策貸付金等に係る元利収入や繰越金の減少等により、前年度と比べて6億51百万円減（1.4%減）の458億18百万円となった。

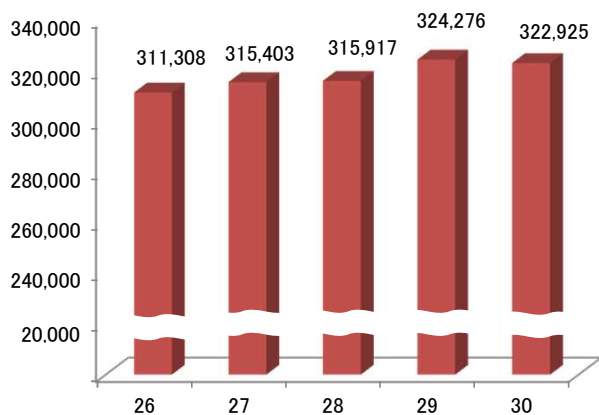
〈歳入の状況〉

(単位：百万円、%)

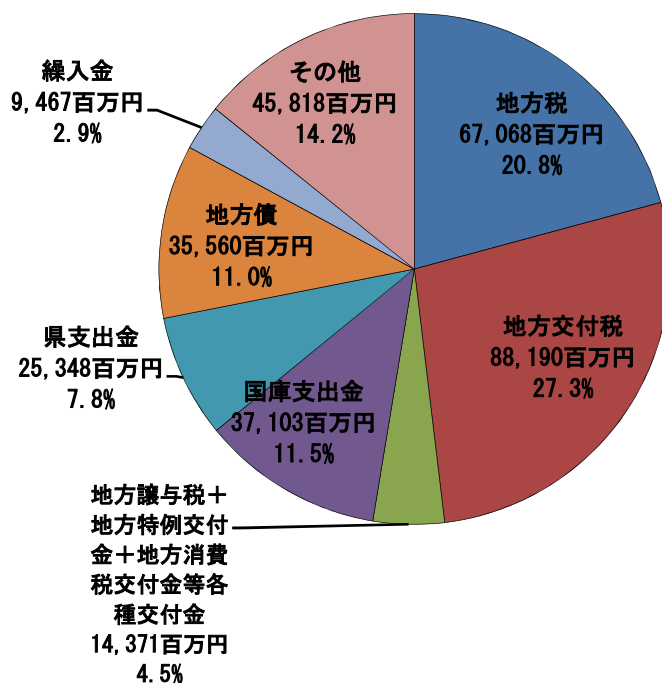
区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源 計 A+B+C+D+E	169,629	52.5	170,427	52.6	▲ 798	▲ 0.5
地方税 A	67,068	20.8	66,979	20.7	89	0.1
うち住民税（個人分）	23,805	7.4	23,554	7.3	251	1.1
うち住民税（法人分）	5,634	1.7	5,683	1.8	▲ 49	▲ 0.9
うち固定資産税	31,510	9.8	31,592	9.7	▲ 82	▲ 0.3
地方譲与税 B	2,155	0.7	2,130	0.7	25	1.2
地方特例交付金 C	294	0.1	242	0.1	52	21.5
地方交付税 D	88,190	27.3	89,312	27.5	▲ 1,122	▲ 1.3
地方消費税交付金等各種交付金 E	11,922	3.7	11,765	3.6	157	1.3
国庫支出金	37,103	11.5	39,305	12.1	▲ 2,202	▲ 5.6
県支出金	25,348	7.8	27,175	8.4	▲ 1,827	▲ 6.7
地方債	35,560	11.0	33,078	10.2	2,482	7.5
うち公共事業等債	935	0.3	1,300	0.4	▲ 365	▲ 28.1
うち一般単独事業債	14,563	4.5	13,476	4.2	1,087	8.1
うち旧合併特例事業債	8,784	2.7	9,588	3.0	▲ 804	▲ 8.4
うち過疎対策事業債	5,868	1.8	4,212	1.3	1,656	39.3
うち臨時財政対策債	8,902	2.8	8,868	2.7	34	0.4
繰入金	9,467	2.9	7,821	2.4	1,646	21.0
その他	45,818	14.2	46,469	14.3	▲ 651	▲ 1.4
歳入合計	322,925	100.0	324,276	100.0	▲ 1,351	▲ 0.4

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



## 4 歳 出

(性質別)

### (1) 義務的経費

- ・ 人件費は、鳥取市の中核市移行に伴う職員数の増加による職員給の増加等のため、前年度と比べて6億77百万円増(1.7%増)の414億23百万円となった。
- ・ 扶助費は、臨時福祉給付金の減少等により、前年度と比べて1億27百万円減(0.2%減)の564億20百万円となった。
- ・ 公債費は、臨時財政対策債等の償還額が増加したものの、地方道路等整備事業債、地域総合整備事業債等の償還額の減少により、前年度と比べて3億98百万円減(1.2%減)の322億11百万円となった。

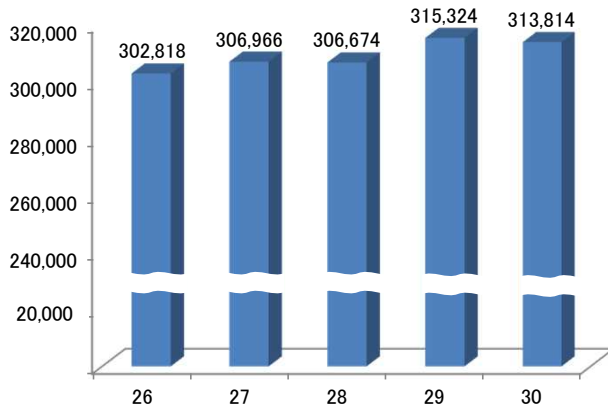
### (2) 投資的経費

- ・ 普通建設事業費は、米子市の小学校長寿命化改修事業等により単独事業が増加した一方で、鳥取市の畜産競争力強化整備事業が終了したこと等により補助事業は減少したため、全体として、前年度と比べて8億49百万円減(2.2%減)の378億10百万円となった。
- ・ 災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨及び台風24号等に係る復旧事業費の増加等により、前年度と比べて11億99百万円増(42.0%増)の40億53百万円となった。

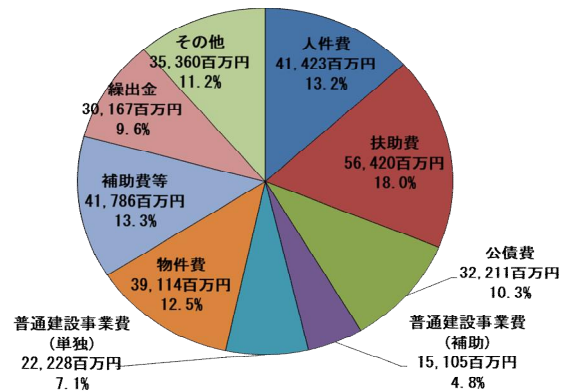
### (3) その他の経費

- ・ 積立金は、昨年度、日南町において地域医療総合確保基金の積立てを行った反動減等により、前年度と比べて9億67百万円減(13.1%減)の63億95百万円となった。
- ・ 貸付金は、鳥取市の地域総合整備資金の減少等により、前年度と比べて13億95百万円減(6.6%減)の198億47百万円となった。
- ・ 繰出金は、米子市の下水道事業が地方公営企業法適用事業へ移行したことに伴う区分変更(繰出金→補助費)により、前年度と比べて29億80百万円減(9.0%減)の301億67百万円となった。

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



〈性質別歳出決算の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	130,054	41.4	129,902	41.2	152	0.1
うち人件費	41,423	13.2	40,746	12.9	677	1.7
うち扶助費	56,420	18.0	56,547	17.9	▲127	▲0.2
うち公債費	32,211	10.3	32,609	10.3	▲398	▲1.2
投資的経費	41,863	13.3	41,513	13.2	350	0.8
うち普通建設事業費	37,810	12.0	38,659	12.3	▲849	▲2.2
うち補助事業費	15,105	4.8	17,648	5.6	▲2,543	▲14.4
うち単独事業費	22,228	7.1	20,404	6.5	1,824	8.9
うち災害復旧事業費	4,053	1.3	2,854	0.9	1,199	42.0
その他の経費	141,897	45.2	143,909	45.6	▲2,012	▲1.4
うち物件費	39,114	12.5	37,932	12.0	1,182	3.1
うち補助費等	41,786	13.3	39,585	12.6	2,201	5.6
うち積立金	6,395	2.0	7,362	2.3	▲967	▲13.1
うち貸付金	19,847	6.3	21,242	6.7	▲1,395	▲6.6
うち繰出金	30,167	9.6	33,147	10.5	▲2,980	▲9.0
歳出合計	313,814	100.0	315,324	100.0	▲1,510	▲0.5

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

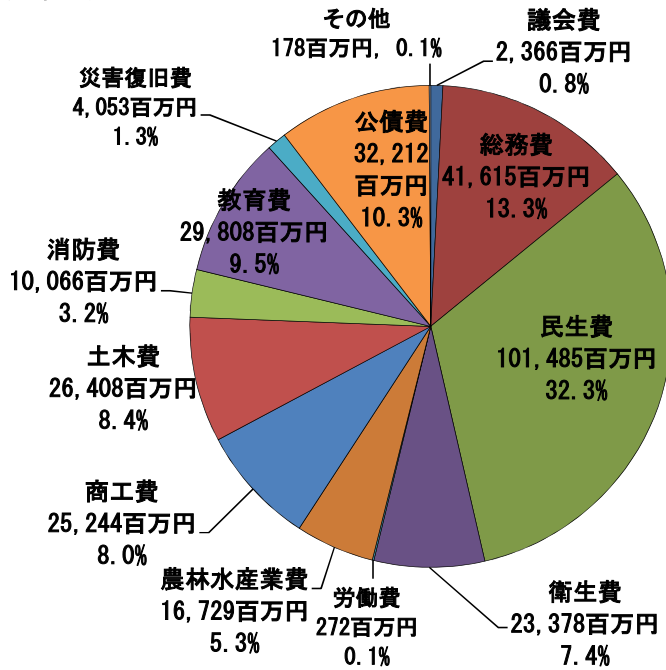
※普通建設事業費の補助事業には、国直轄事業負担金は除き、受託事業費のうち補助事業費を含む。

※普通建設事業費の単独事業費には、県営事業負担金は除き、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

（目的別）

- (1) 総務費は、地域産品PR事業（米子市）等の増加があったものの、市庁舎整備事業（鳥取市）等の減少により、前年度と比べて71百万円減（0.2%減）の416億15百万円となった。
- (2) 民生費は、民間認可保育所整備事業（米子市）等の減少があったものの、保育所緊急整備事業（鳥取市）、八東地域保育所新築事業（八頭町）等の増加により、前年度と比べて69百万円増（0.1%増）の1,014億85百万円となった。
- (3) 衛生費は、汚泥再生処理センター建設負担金（日南町）の減額等により、前年度と比べて6億45百万円減（2.7%減）の233億78百万円となった。
- (4) 農林水産業費は、畜産競争力強化整備事業（鳥取市）の減少等により、前年度と比べて14億37百万円減（7.9%減）の167億29百万円となった。
- (5) 商工費は、企業立地促進補助金（鳥取市）、皆生温泉圏域観光拠点整備事業（米子市）の減少等により、前年度と比べて35億5百万円減（12.2%減）の252億44万円となった。
- (6) 土木費は、道の駅「西いなば気楽里」整備事業（鳥取市）等の増加があったものの、水木しげるロードリニューアル事業（境港市）等の減少により、前年度と比べて3億31百万円減（1.2%減）の264億8百万円となった。
- (7) 教育費は、小学校長寿命化改修事業（米子市）の増加等により、前年度と比べて33億20百万円増（12.5%増）の298億8百万円となった。
- (8) 災害復旧費は、平成30年7月豪雨及び台風24号等に係る復旧事業費の増加等により、前年度と比べて11億99百万円増（42.0%増）の40億53百万円となった。
- (9) 公債費は、臨時財政対策債等の償還額が増加したものの、地方道路等整備事業債、地域総合整備事業債等の償還額の減少により、前年度と比べて3億99百万円減（1.2%減）の322億12百万円となった。

〈目的別歳出の状況〉



(単位：百万円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	2,366	0.8	2,393	0.8	▲ 27	▲ 1.1
総務費	41,615	13.3	41,686	13.2	▲ 71	▲ 0.2
民生費	101,485	32.3	101,416	32.2	69	0.1
衛生費	23,378	7.4	24,023	7.6	▲ 645	▲ 2.7
労働費	272	0.1	283	0.1	▲ 11	▲ 3.9
農林水産業費	16,729	5.3	18,166	5.8	▲ 1,437	▲ 7.9
商工費	25,244	8.0	28,749	9.1	▲ 3,505	▲ 12.2
土木費	26,408	8.4	26,739	8.5	▲ 331	▲ 1.2
消防費	10,066	3.2	9,584	3.0	482	5.0
教育費	29,808	9.5	26,488	8.4	3,320	12.5
災害復旧費	4,053	1.3	2,854	0.9	1,199	42.0
公債費	32,212	10.3	32,611	10.3	▲ 399	▲ 1.2
その他	178	0.1	332	0.1	▲ 154	▲ 46.4
歳出合計	313,814	100.0	315,324	100.0	▲ 1,510	▲ 0.5

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

## 5 財政構造の弾力性

### (1) 経常収支比率

- ・ 前年度より0.7ポイント上昇し、90.3%となった。
- ・ 人件費充当は、前年度より0.2ポイント上昇し、22.6%となった。

### (2) 実質公債費比率

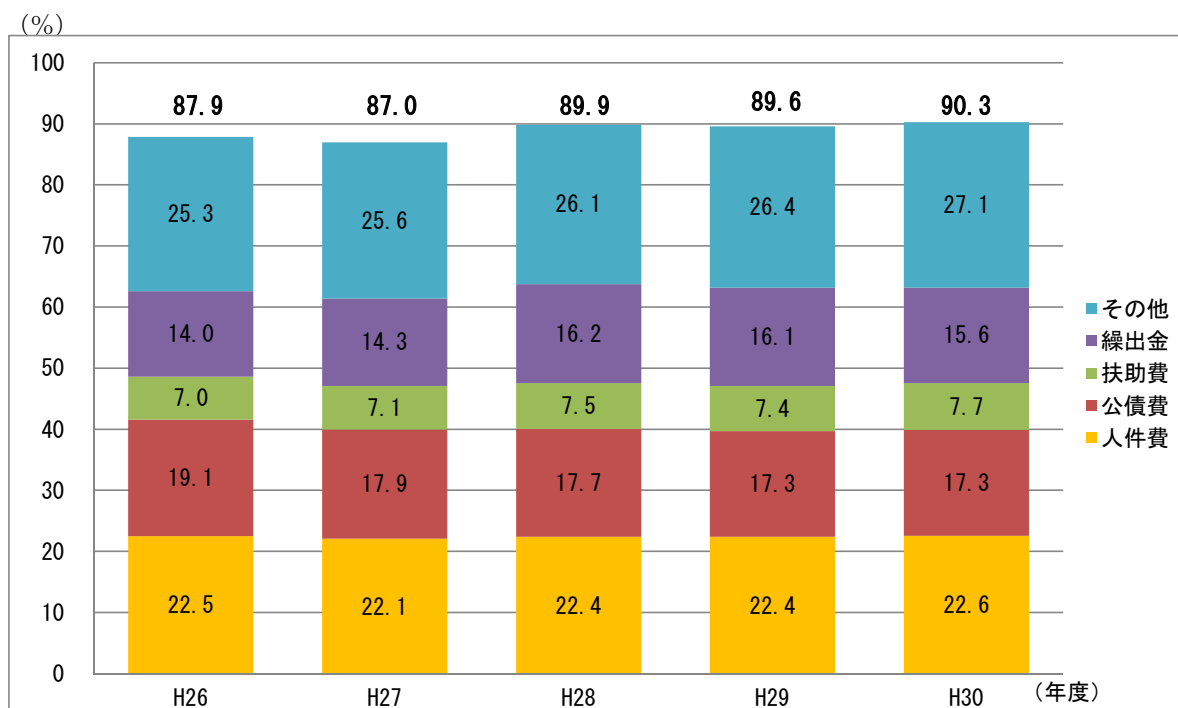
- ・ 前年度±0.0ポイントの、11.0%となった。
- ・ 実質公債費比率が18%以上の団体はなかった。

### 〈財政指標の状況〉

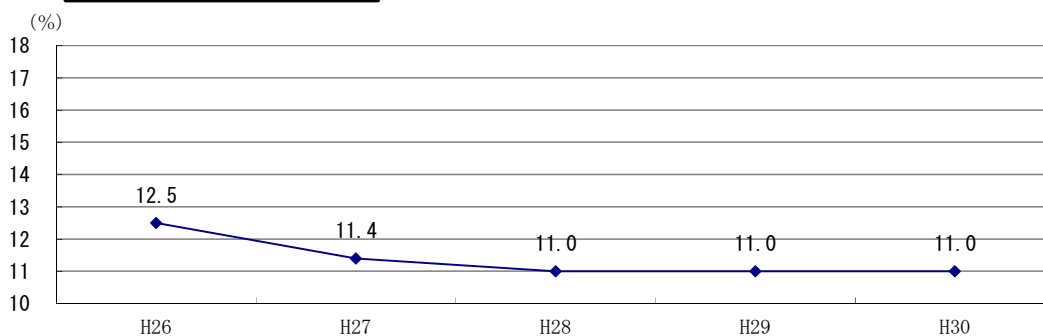
区分	経常収支比率	うち人件費充当	実質公債費比率	財政力指数
全体	90.3%	22.6%	11.0%	0.33
	89.6%	22.4%	11.0%	0.34
	0.7%	0.2%	0.0	▲0.01

※ 経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数は単純平均である。

### 〈経常収支比率の推移〉



### 〈実質公債費比率の推移〉



### 〈実質公債費比率の段階別団体数の状況〉

区分	15%未満	15%以上 18%未満	18%以上 25%未満	25%以上	合計
平成30年度	19	0	0	0	19
平成29年度	19	0	0	0	19

## 6 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債現在高は、前年度と比べて54億67百万円増（1.7%増）の3,207億16百万円となった。一方、債務負担行為額は33億44百万円減（7.5%減）の410億56百万円、積立金現在高は15億15百万円減（1.8%減）の811億43百万円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が11億7百万円減（3.5%減）、減債基金が61百万円増（0.5%増）、その他特定目的基金が4億69百万円減（1.2%減）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて36億38百万円増（1.3%増）の2,806億29百万円となった。

（単位：百万円、%）

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	320,716	315,249	5,467	1.7
債務負担行為額 B	41,056	44,400	▲ 3,344	▲ 7.5
積立金現在高 C	81,143	82,658	▲ 1,515	▲ 1.8
財政調整基金	30,973	32,080	▲ 1,107	▲ 3.5
減債基金	11,938	11,877	61	0.5
その他特定目的基金	38,232	38,701	▲ 469	▲ 1.2
実質的な財政負担 D=A+B-C	280,629	276,991	3,638	1.3
標準財政規模 E	166,272	166,449	▲ 177	▲ 0.1
標準財政規模に対する比率 D/E	168.8	166.4	-	1.4

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

（参考）積立金の増減額

区分	積立額	取崩し額	調整額	積立金増減額
積立金総額	6,394	7,889	▲ 20	1,515
財政調整基金	762	1,913	44	▲ 1,107
減債基金	634	573	0	61
その他特定目的基金	4,998	5,403	▲ 64	▲ 469

※積立金増減額とは、積立金（歳出決算額+歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。

※調整額とは、前年度残高の誤りや基金の設置目的変更による区分残高の修正等を行う場合に計上されるものである。

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

